

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2015/10/2号 (No. 211)

=====

【知的財産権部からのお知らせ】

●知財関連無料法律相談のご案内

ジェトロ北京事務所では、中国における日系企業の知財活動を支援するため、ニセモノや特許権侵害問題、ノウハウ等の流出から現地でのR&D活動・技術ライセンス問題、中国における商標、専利（発明、実用新案、意匠）の個別事案、技術取引における法務／金融／契約等に関する無料相談サービスを実施しています。

本サービスでは専門家からのアドバイスを日本語で受けることができます。

相談サービスにつきましては、以下の法律事務所・専利代理事務所の協力を得ています。

- ・北京天達共和法律事務所
- ・北京集佳知識産権代理有限公司

相談をご希望の方は、必要事項を以下申込先までE-Mailでお申し込みください。

<必要事項>

- ・相談者情報（勤務先、所属部署、氏名、電話番号、E-Mail）
- ・相談希望日時
- ・相談内容（相談の背景、現状問題となっている事項含め、可能な範囲で詳細にご記入ください）
※ご相談いただいた内容については、外部公表いたしません。

<申込先>

ジェトロ北京事務所知的財産権部

E-Mail : PCB-IP@jetro.go.jp

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国家知的財産権専門家諮問委員会、「十三五計画」を検討(国家知識産権網 2015年9月18日)
2. 反独占関連当局と米商工界代表が対話、反独占活動で意見交換(国家知識産権網 2015年9月18日)
3. 申長雨局長、「米国大使知的財産権ラウンドテーブル」で基調演説(国家知識産権網 2015年9月16日)
4. 国家級新区発展報告が発表、知的財産権を一層重視(国家知識産権網 2015年9月16日)

○ 地方政府の動き

1. 上海、「科学技術成果転移転化のさらなる促進に関する実施意見」を採択(国家知識産権網 2015年9月18日)
2. 西安、杭州での国家自主イノベーションモデルゾーン設立を認可(中国知識産権資訊網 2015年9月16日)
3. 重慶、モノレール産業知的財産権戦略研修クラスを開催(国家知識産権網 2015年9月15日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院と蘇州市知識産権局、知財保護戦略的協力を強化(国家知識産権網 2015年9月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 広西、ネット通販監視管理システムの正式運用を開始(工商総局公式サイト 2015年9月17日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知的財産権専門家諮問委員会、「十三五計画」を検討★★★

9月17日、国家知的財産権専門家諮問委員会は北京で高級シンポジウムを開き、知的財産権に関する第13次5カ年(2016-2020年)計画(十三五計画)を検討した。国家知識産権局の申長雨局長が出席し、演説を行った。

申長雨局長は演説の中で、専門家諮問委員会の重要な役割を生かし、今後5年の知的財産権発展を一層推進できる知的財産権「十三五計画」の作成に注力するよう呼びかけた。

会議に出席した専門家は、知的財産権発展指標システムの構築、知的財産権の数量・品質の向上促進、知的財産権評価体系の研究強化、知的財産権人材育成システムの整備、知的財産権公共サービスの改善などについて議論を交わした。国家知的財産権専門家諮問委員会の王景川主任が議長を務めた。(出典：国家知識産権網 2015年9月18日)

★★★2. 反独占関連当局と米商工界代表が対話、反独占活動で意見交換★★★

9月10日、中国商務部、国家発展改革委員会、国家工商行政管理総局を含む中国側の反独占関連当局は、米国商工界の代表らと対話し、中国の反独占に関する法執行活動について踏み込んだ意見交換を行った。

今年上半期までに、商務部は事業者集中に関する申告1143件の審査を終了した。この中、無条件許可が1117件、条件付き許可が24件、集中禁止が2件であった。工商総局と各地方の工商機関が立件し調査した独占関連事案は54件で、この中の23件の調査は終了した。発展改革委員会と各地方の価格管理当局が行政決定を出した独占関連事案は55件であった。

対話会で、双方は、慎重な業界の事業者集中に関する簡易手続き適用、反独占調査中の公共利益、知的財産権関連の独占対策などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2015年9月18日)

★★★3. 申長雨局長、「米国大使知的財産権ラウンドテーブル」で基調演説★★★

9月14日、「イノベーション行動：特許と営業秘密」をテーマとした2015年度米国大使知的財産権ラウンドテーブルが北京で開催された。国家知識産権局(SIPO)申長雨局長が出席し、基調演説を行った。

申局長は、インターネットなどの新技術の飛躍的進歩に伴う知的財産権保護の新課題に対応するには、知的財産権分野の国際協力を強化し、優れたビジネス環境を構築する必要がある、これは各国の共通責任であると指摘した。また、中国政府は知的財産権法制度の整備を進め、知的財産権保護を一段と強化して、米国企業を含む国内外企業のために公平に競争できる、開放で透明な法制、市場環境を構築するよう努める方針で、SIPOとしては米国の関連部門との協力を深め、知的財産権国際ルールの改善をともに推し進めたいと話した。

マックス・ボーカス米国大使は演説の中で、中米の経済貿易関係を促進するうえで知的財産権が果たした重要な役割を強調し、双方が協力関係をさらに強化し、知的財産権保護の拡大でイノベーションを支えるよう期待を示した。

(出典：国家知識産権網 2015年9月16日)

★★★4. 国家級新区発展報告が発表、知的財産権を一層重視★★★

9月16日、国家発展改革委員会は「国家級新区発展報告書2015」を発表した。報告書によると、国家級新区の発展で知的財産権が一層重視されるようになった。

国家発展改革委員会の責任者によると、国家級新区の発展において、知的財産権分野で▽管理体制の改革は新たな進捗を見せ、法治化、市場化されたビジネス環境作りが推進されている▽知的財産権の保護、運用が絶えず強化され、イノベーション成果の産業化や企業共同イノベーションなどに関する新しい体制が形成している▽知的財産権活動の強化に伴い、次世代情報技術、バイオ医薬、ハイエンド装備製造など戦略的新興産業の発展が加速し、従来産業のモデル転換・グレードアップも促進された——といった3つの特徴が見られる。

(出典：国家知識産権網 2015年9月16日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 上海、「科学技術成果転移転化のさらなる促進に関する実施意見」を採択★★★

上海市政府がこのほど開いた常務会議で、「科学技術成果転移転化のさらなる促進に関する実施意見」が審議され、採択された。

「実施意見」は20条からなる。商業銀行による知的財産権担保融資業務を支援し、知的財産権運用分野の人材育成を促進し、科学技術や財政、知的財産権に関する政策の協同性を強化する方針を明らかにした。

また、「実施意見」は、▽成果転化に関する権益・奨励メカニズムの整備、▽多次元的な主体からなる仲介サービスシステムの改善、▽財政投入方法の改善、▽人材育成と収益保障の強化——などを求めている。

(出典：国家知識産権網 2015年9月18日)

★★★2. 西安、杭州での国家自主イノベーションモデルゾーン設立を認可★★★

国務院はこのほど、西安ハイテク技術産業開発区と杭州市における国家自主イノベーションモデルゾーンの設立を認可した。2つの新モデルゾーンは北京中関村、武漢東湖、上海張江、深センなどとともに、自主的イノベーションとハイテク産業発展の牽引役を担うことになる。

西安ハイテク技術産業開発区は国際先端技術の研究開発、移転に注力し、グローバルな影響力を有するイノベーション型企業を多数育成し、「一帯一路」（海と陸のシルクロード）上の「イノベーションの都」になることを目指す。一方、杭州市は、科学技術イノベーションと「インターネット+」で産業モデル転換・グレードアップを促し、自らのイノベーション能力を向上させるとともに周辺地域の発展を牽引し、世界で影響力を持つ、「インターネット+」が特徴のイノベーション・起業の中心地を建設する。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年9月16日)

★★★3. 重慶、モノレール産業知的財産権戦略研修クラスを開催★★★

企業の知的財産権戦略に関する意識と競争力を向上させ、技術輸出入で遭遇した問題の対応を支援することを狙い、重慶市知識産権局と重慶交通開発投資集団は、モノレール企業知的財産権戦略研修クラスを共催した。市国有資産管理委員会の責任者と交通開発投資集団、モノレール工程公司など企業の代表60余名が参加した。

知的財産権専門家が「軌道交通産業の知的財産権ポートフォリオとリスク管理」、「海外進出企業の知的財産権契約リスク回避」、「特許による産業発展促進」——の3つのテーマを巡って、研修参加者と議論を交わした。

重慶市のモノレール産業は10数年にわたる成長、発展を経て、跨座式モノレール設備の製造拠点を含む完全な産業チェーンが形成し、重慶市の特色ある産業と重点産業となっている。

(出典：国家知識産権網 2015 年 9 月 15 日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院と蘇州市知識産権局、知財保護戦略的協力を強化★★★

北京知識産権法院と蘇州市知識産権局はこのほど、蘇州会議センターで知的財産権保護の戦略的協力契約を締結した。北京知識産権法院の宋魚水副院長、江蘇省科技厅の黄志臻副巡視員、蘇州市知識産権局の施衛兵副局長が調印式に出席した。

全国でイノベーションによる発展駆動戦略を実施し、知的財産権強国建設を鋭意推進している背景の下、蘇州市は、知的財産権保護システムを改善し、知的財産権保護が最も良い地域になるよう知的財産権活動を推進する方針を固めた。北京知識産権法院との戦略的協力を通じて、知的財産権制度でイノベーションを奨励し、知的財産権保護を徹底することを目指す。蘇州市の知的財産権保護活動が大いに推進されることが期待される。

(出典：国家知識産権網 2015 年 9 月 16 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 広西、ネット通販監視管理システムの正式運用を開始★★★

商事制度の改革を推進し、事中事後の監視管理を強化する重要な施策の一つとして、広西チワン族自治区工商局はネット通販商品監視管理システムの正式運用を開始し、工商部門によるインターネット上の監視管理業務を全面的に始動した。

同システムは、▽ネット通販商品、サービスに対する監視管理、▽経営者が使用する電子標識の申請、審査、発行、▽電子証拠の収集、分析——の 3 部分から構成される。

広西工商局は今後の活動方針として、同システムの技術手段を活用して、ネット通販業界の動きを研究し、工商総局のビッグデータシステムの整備に合わせて、インターネット上の商品・サービスに対する監視管理をさらに強化することとしている。

(出典：工商総局公式サイト 2015 年 9 月 17 日)

中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、弊部ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

発行：JETRO 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved